「地域建設業経営強化融資制度」に係る債権譲渡について

国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」を運用するため米沢市建設工事請負契約約款第7条第1項ただし書きに基づく工事請負代金債権譲渡の承諾に係る取扱いについて説明します。

「地域建設業経営強化融資制度」の概要

この制度は、中小・中堅元請建設業者が、公共工事等の発注者に対して有する工事請負代金債権を担保に事業協同組合等又は一定の民間事業者から出来高に応じて融資を受けることができるものです。

対象者

中小・中堅元請建設業者（資本の額又は出資の総額が20億円以下又は常時使用する従業員の数が1500人以下）

対象工事

本市が発注する契約金額が200万円以上で、出来高が2分の1以上に到達したと認められる工事

実施時期

令和2年10月1日から令和8年3月31日

※制度の詳細につきましては、国土交通省のホームページからご確認ください。